

## 平成26年度における気象庁が達成すべき目標に対する実績評価（概要）

### 【1. 的確な観測・監視及び気象情報の充実】

平成26年度具体的な目標	平成26年度実績	平成26年度評定
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 台風による被害の軽減を図るため、台風中心位置の72時間先の予報誤差（前5年の平均）を、平成22年の302kmから平成27年までに260kmとする。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 平成26年の実績値は275kmであった。</li> </ul>	<p>目標達成に向けて概ね順調に推移している。</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 緊急地震速報の震度予想の精度向上を進め、震度4以上を観測し、又は予想した地震について、予想誤差±1以下に収まる地域の割合を、平成22年度の28%から平成27年度までに85%以上とする。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 平成26年度の実績値は83%であった。</li> </ul>	<p>目標達成に向けて概ね順調に推移している。</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 津波シミュレーション技術を用いた津波警報の更新のための沖合津波観測データの活用を進め、その数を平成26年度までに35観測点以上とする。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 平成26年度の実績値は38観測点であった。</li> </ul>	<p>目標は達成されたものと認められる。</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 天気予報の精度向上を進め、翌日の「降水確率」、「最高気温」及び「最低気温」の予報が大きく外れた年間日数を、平成28年までに平成23年実績からそれぞれ1割程度減らす。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 平成26年の天気予報の精度（翌日の「降水確率」、「最高気温」及び「最低気温」の予報が大きく外れた年間日数（前3年間の平均））は、それぞれ25日、35日、22日であった。</li> </ul>	<p>目標達成に向けて概ね順調に推移している。</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 平成25年度に実施した特別警報の初回発表に係る緊急調査結果や、平成25年台風第26号の大雨による伊豆大島での大規模災害などから明らかになった課題を踏まえ、地方气象台等による地方公共団体の防災対策への支援活動を強化する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 風水害、火山災害や地震災害等の災害時には、都道府県の災害対策本部への職員派遣等、平時においては、地域防災計画の修正への協力等、支援活動を実施した。</li> </ul>	<p>目標達成に向けて概ね順調に推移している。</p>

### 【2. 気象業務の技術に関する研究開発の推進】

<ul style="list-style-type: none"> <li>● 次期静止気象衛星「ひまわり 8 号」については、衛星全体の最終的な試験を行い、打ち上げ作業と打ち上げ後の軌道上試験等も行う。また、「ひまわり 9 号」については、気象観測カメラを完成させ、通信機器の製造等も進める。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 「ひまわり 8 号」を平成 26 年 10 月に打ち上げ、軌道上試験も実施した。なお、平成 27 年 7 月から観測運用を開始した。「ひまわり 9 号」については、平成 26 年 7 月に気象観測カメラを完成させ、通信機器の製造等を進めた。</li> </ul>	<p>目標は達成されたものと認められる。</p>
---	--	--------------------------

### 【3. 気象業務に関する国際協力の推進】

<ul style="list-style-type: none"> <li>● 気象庁は世界気象機関（WMO）からの要請を受け、「温室効果ガス世界資料センター（WDCGG）」を運営している。温室効果ガス世界資料センターではデータ提供者からデータを受領し、データベース化し、データ利用者へ提供するとともに、データ提供者へ還元している。平成 28 年度までにデータ利用者の利便性向上を図るとともに、データ提供者に対し有益な情報を拡充していくこととし、平成 26 年度は 25 年度に引き続きデータベースを構築するとともに、データ提供・取得の操作性・利便性を高めるための設計・構築を行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 温室効果ガス観測データのメタデータ（観測地点の環境、観測手法等）のデータベース構造及びサービスをより利用しやすくするための付加機能（データ検索機能、データ提出方法等のインターフェース改善）を用いて、ウェブサービスのプロトタイプ構築を継続した。さらに、運用のために必要となるハードウェアの拡充を平成27年1月に完了した。</li> </ul>	<p>目標達成に向けて概ね順調に推移している。</p>
---	---	-----------------------------

### 【4. 気象情報の利用促進】

<ul style="list-style-type: none"> <li>● 大きな地震の際に高層建築物等に被害をもたらすおそれのある長周期地震動について、平成 24 年度から提供を開始した「長周期地震動情報」の周知・広報に取組み、平成 29 年度までに、「長周期地震動情報」の三大都市圏住民の認知度を 50%以上とする。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 平成 26 年度の実績値は 36%であった。</li> </ul>	<p>目標達成に向けて概ね順調に推移している。</p>
--	--	-----------------------------

<p>● 気象情報や自然現象から住民が自らの判断で状況に応じた的確な行動をとることのできるような風土・文化の醸成を目指し、全国各地の気象台は、教育機関、防災機関（地方公共団体）、報道機関または専門的知識を有する民間団体への支援・働きかけにより、気象情報に係る普及啓発活動の裾野を拡大する。</p>	<p>◆ 防災関係機関や教育関係機関等と連携・協力し、安全知識の理解や気象情報の利活用をより効果的に推進するための様々な取組「地域防災力アップ支援プロジェクト」を推進し、平成 26 年度は 195 件の取組を実施した。</p>	<p>目標は達成されたものと認められる。</p>
--	---	--------------------------